

## 放送大学における図書館電子化の意義

三浦 正克<sup>1)</sup>

学術情報の電子化が急速に進み、インターネットの普及により、学習環境が大きく変わりつつある。そうした中で大学図書館の役割は、学術情報の流通から蓄積、発信へと変化している。特に、電子ジャーナルや機関リポジトリに代表される電子図書館構築には、既に多くの大学で取り組んでいる。このような電子図書館構築の動向に拍車をかけるように、本年は「電子書籍元年」といわれている。今まさに、図書館において、メディアの多様化と利用者のニーズに応じていく図書館サービスのあり方が問われている。

本稿では、遠隔教育を支援する図書館機能について次のような観点から検討した。

第一に、高齢化、少子化という社会情勢を踏まえて日本の遠隔教育に相応しい図書館サービスは如何にあるべきか、

第二に、電子図書館への全面的移行はどのようなタイミングでなすべきか、

第三に、電子図書館として大きく変貌している海外の大学図書館との比較において、放送大学附属図書館はどのような「附属図書館e戦略」を持つべきなのか。

結論として、放送大学においては、高度な情報提供サービスを行う電子図書館に一気に移行するのではなく、学習者が自宅において必要な情報を的確に入手することを可能とする「非来館型サービス」とこれまでの「来館型サービス」を有機的に結びつける仕組みを緊急に作る必要があるということが分かった。その第一歩を踏まえて、本格的な電子図書館への移行を図ることが重要である。

### キーワード

放送大学、電子図書館、e戦略、遠隔教育、非来館型サービス

### 1. はじめに

放送及び通信による遠隔教育を推進する放送大学は、高等教育を提供する生涯学習機関としての機能を長年に亘りになってきた。日本において遠隔教育の構想について検討が始まったのは、1967年(昭和42年)であり、放送大学設置のための基本計画が1975年にまとめられ、設置まで15年以上の年月をかけて現在の放送大学がスタートした。

時を同じくして英国においても公開大学の設置準備が進められ、1971年にOpen University(以下、「UKOU」という。)として開学している。このUKOUの創設については「オープンユニヴァーシティ 英国放送大学の歩み」(ウォルター・ペリー著、西本三十二 訳監修)において詳細に記されており、当時の社会問題や世界に先駆けて大学設置のために開拓した様々な局面をみることが出来る。以後40年近くを経て、当時とは政治的背景や社会的情勢などは異なっているが、新たな教育分野と社会のニーズに応えようとする公開大学の理念とその姿勢

は不変なものである。

ここ数年、UKOUなど先駆的な試みを行っている世界各国の公開大学に調査、視察が積極的に行われ様々な機会を通じて報告がなされている。特にインターネット時代の到来によって、電子化された情報へのニーズが高まり、教育方法や学習形態も大きく変化し、その教育研究をサポートする大学図書館の在り方も時代に沿ったものへと変化してきている。放送大学のように、学生が特定のキャンパスに通学しない大学では、どのような図書や雑誌、情報へのニーズがあり、世界の公開大学はどのような対応を行っているのか。これらに関する調査を行うために、松村附属図書館長<sup>2)</sup>をプロジェクトリーダーとして、2009年9月～11月にUKOUと韓国放送通信大学の両図書館を視察・調査する機会があった。筆者は英国グループの一員として、Milton Keynesの本部図書館とロンドンの地域学習センターを訪問した。

この調査においてUKOU図書館の電子化の状況に刺激され、放送大学附属図書館も新たな変革を行う必要性があることを痛感し、以後調査結果をもとに検討を重ね、

<sup>1)</sup> 放送大学

<sup>2)</sup> 松村祥子 放送大学教授(社会福祉学)

放送大学の「附属図書館 e 戦略」<sup>3)</sup> (以下、「e 戦略」という。)を展開することとした。

## 2. 放送大学の沿革と特徴

図書館の電子化を紹介するうえで大学の機能や特徴は重要な要素であり、はじめに放送大学の概要を示しておきたい。放送大学のような公開大学は世界の70カ国以上の国々に存在するが、独自の放送局を設置し専用の電波を有するのは唯一放送大学のみである。放送メディアもテレビとラジオを利用することができ、いつでも誰でも学ぶことができる生涯学習時代の新しいタイプの大学である。放送大学は1983年(昭和58年)に設立され、これまでの27年間に120万人以上が学び、既に6万人を超える卒業生を送り出している。

設立当初は、放送電波の関係から関東エリアを中心とする教育番組の提供を開始し、順次、関東地域以外へと拡大していった。それに合わせて地域学習センターを各都道府県に設置し、面接授業(スクーリング)や単位認定試験を行ってきた。地域学習センターは、1998年(平成10年)のCSデジタル放送による全国放送開始により、呼称も学習センター<sup>4)</sup>に統一され、開講科目も300科目以上を提供している。

全国の学習センターには、学生の学習や研究をサポートするための図書室が設置されており、3千冊～4万冊<sup>5)</sup>の図書と雑幅広い分野を見据えた教養的な雑誌を配架している。学習センター図書室は、本部の図書館にランチする50の分館的な役割を果たしている。この様に放送を利用した高等教育の機会を着実に提供してきているが、今日のインターネットの普及や映像のデジタル化、BS放送の開始への対応<sup>6)</sup>等により教育方法も教材も急速に変化してきており、大きな転機を迎えている。

現在の放送大学の状況は、表1～表3に示すとおりである。

## 3. 図書館から電子図書館への変革

放送大学附属図書館は国内の他大学図書館や電子図書館とどのように歩みを共にし、遠隔教育の図書館として他大学と異なる特徴的な図書館サービスをどのように展開してきたのであろうか。

電子図書館構想については、1990年代から既に奈良先端大学院大学で先駆的な試みがされた。1996年には「先

導的電子図書館プロジェクト」として京都大学、筑波大学、東京工業大学、神戸大学、図書館情報大学<sup>7)</sup>が取り組み、現在の大学図書館の電子化への道を開拓していった。当時、筆者は筑波大学の附属図書館に在籍し、「電子図書館は何を提供し、どのように運営をしていくのか、電子図書館と図書館の違いは何か。」などについて議論したことがつい最近のように思い出される。またこの間、科学技術・学術審議会や国立大学図書館協会などから様々な報告や答申が出され、政策的に図書館の電子化が進められた。現在では、大学図書館が持つその機能も提供から発信という方向へ向かっており機関リポジトリの構築やOCW(Open Course Ware)に代表されるような新たな試みも始まっている。

このような流れのなかで放送大学の図書館は、いつでも、どこでも、誰でも学べる新しい形態の中核的の大学として研究や学習を支援することを目的とし、地域に広がる学習センターに設置した図書室と連携して、地域にいながらにして本部<sup>8)</sup>の図書館が利用できる体制を構築し利用者の利便性を高めてきた。一方で運用面においては、通信制の大学というこれまでにない形態の図書館であり、職員は全て国立大学図書館からの出向者により2年～3年という短期間で交替するため、全国の大学図書館の急速な電子化の流れに沿った計画的な運用については困難な面があった。

さらに、放送大学の学生層<sup>9)</sup>や多様な学習スタイルからコンピュータを積極的に利用するよりは、Face to Faceのサービスが強く求められ、フレンドリーなサービスを提供することで、学生の満足度も長年に渡り十分得られてきたことが大きな変革を必要としない要因でもあった。

しかし時代の流れは、インターネットの急速な普及や情報の電子化により蓄積と提供を中心とする電子的な機能を有する電子図書館の必要性を高めている。放送大学附属図書館においてもコンピュータによる図書システムの更新や学内情報基盤システムの構築に合わせて、電子図書館機能を取り入れていく方向へと改革が進み、電子ジャーナルやデータベースの導入さらに近年では電子ブックの導入や教材のデジタル化<sup>10)</sup>も急速に進んでいる。また、学生を取り巻く教育環境もICTを活用したものと大きく変わってきている。

こうした動向の中で、遠隔教育の大学図書館として電子図書館機能やインターネットによるサービスをどのように取り込み、新たなサービスの展開には何が有用なのかなどについて、質量ともに高い水準の海外の公開大学図書館の状況調査が認められた。放送大学附属図書館に

<sup>3)</sup> この戦略は2011年3月に最終的な内容が決定される予定。

<sup>4)</sup> 2010年現在全国の都道府県に50か所設置(この他に7ヶ所のサテライトスペースを設置)。

<sup>5)</sup> 単独の建物、他大学図書館等との合築や併設など設置形態により配架冊数は異なる。

<sup>6)</sup> 2011年10月に放送大学専用BSチャンネルにより開始。

<sup>7)</sup> 2004年に筑波大学に統合。

<sup>8)</sup> 千葉市幕張に本部拠点を置き、附属図書館もここに位置する。

<sup>9)</sup> 50歳以上が33.7%、40歳以上では57.8%を占める(2009年度)。

<sup>10)</sup> 新規開設科目のテキスト(印刷教材)を印刷前に電子媒体により内容確認する手法。

最適な電子図書館機能を取り込むための方策の策定と今後の対応を展望することが要請されたのである。

#### 4. 英国公開大学図書館 (UKOU) の特色

海外の公開大学の調査報告は、様々見受けられるが図書館に特化したものは数少ない。ここでは筆者が加わった調査プロジェクトUKOUの図書館調査<sup>11)</sup>について概要を示し、e戦略を展開していく視点を整理しておきたい。

UKOUは、22万人の学生を有し、5,000人のスタッフ、8,000人のチューター（非常勤）で運営されている。本部の他、13の地域センターと300以上のスタディセンターがある。図書館にも100人以上のスタッフ（40%は司書資格有）が配置されており、包括的なResearch Data Managementがおこなわれている。質の高い教育を提供する為に図書館が大きな役割を果たしている。UKOUの図書館は、放送大学の図書館より規模的には若干大きい、大学の教育システムの中に溶け込んだ非常に細やかなサービスを行っている。学生は、チューターを中心としたサポートシステムにより学習を途中で放棄する者も少ないという。図書館は、人的サポートだけでなく教材開発から学生の学習相談までプロジェクトチームを編成して係わっており、学生からの学習に関する質問などにも図書館職員が対応している。さらに参考調査など24時間のヘルプ体制も整備されている。

運営面においては、冊子体資料には経費を投入しないで電子媒体によるサービスに放送大学の10数倍以上の経費を投入し、サービスレベルを下げることなく徹底した省力化により図書館の電子化を推進している。教育上必要などころには重点的に投資し相対的に教育効果を高めて行く学内体制が整っている。このことを強力に支援しているのが情報基盤の確立である。

日本と英国の教育・研究システムには共通点と相違点があり、共通点としては、従来型（通学制）の大学教育より広範で多種類の教材を多様な方法で提供していることである。また、放送大学もUKOUも国内の生涯学習の中核的な機関として機能しており、高等教育の内容と方法における先導的役割を担っている。他方、相違点としては、教育・研究組織が日本ではそれぞれの業務を独立して行っている分業型に対して、UKOUでは関係する様々な組織が連携協力しながら業務を遂行していく協業型になっていることがあり、それがそれぞれの図書館機能の相違を生み出している。（表1）（図1）

なお、各大学図書館の主要な基礎データと運営経費などについては、表2～表3に示しておく。

表1 放送大学とUKOU図書館の特徴と主要なサービス内容

	業務内容
放送大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学生、教員、事務職員、学習センターの個々のニーズに対応して独立した業務を遂行している。</li> <li>・多様な方法で図書情報サービスを提供（電子資料、冊子媒体による図書雑誌、印刷教材等）</li> <li>・学習センター図書室への図書・雑誌配架及び図書館システム等の指導・管理</li> <li>・教員の研究支援（図書・雑誌の購入、研究年報の発行等）</li> <li>・学生の学習・研究支援（参考図書貸出、図書雑誌の文献複写、他大学図書館等との資料の貸借等）</li> </ul>
UKOU	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電子図書館として、Web上で教材提供、図書・雑誌の閲覧、電子情報の収集、研究推進を教員、研究員、事務職員、大学院生との協業体制により遂行している。</li> <li>・13年前より電子化計画による図書情報サービスに特化する方針（電子ジャーナル、電子書籍、各種データベースの提供と利用しやすいホームページの開発）</li> <li>・教材開発、情報伝達の技術方法・電子閲覧の試行、UKOU固有の資料管理等の業務</li> </ul>

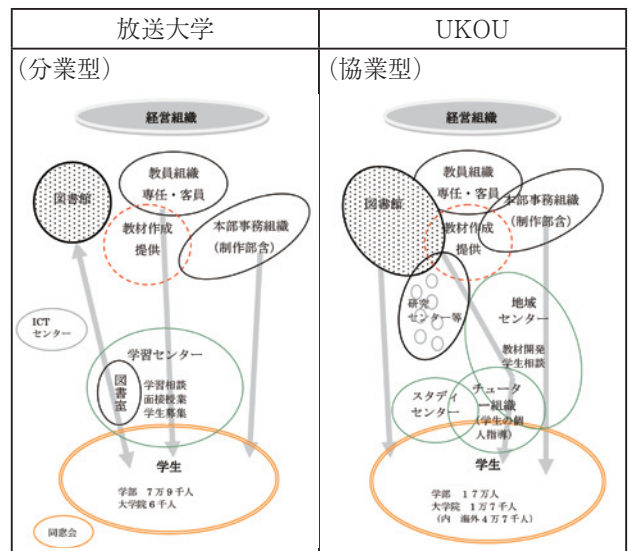


図1 大学の経営組織図

<sup>11)</sup> 本調査は、2010年3月に「日本・英国・韓国Open University図書館調査報告」として報告。

表2 放送大学とUKOUの基礎データ

	国全体のデータ	大学の概要	学科構成	学部学生の年齢構成
放送大学	人口：1億2,700万人 大学進学率：55.9% インターネットユーザー： 74%（全人口比）	設立：1983年 学生数：学部 79,056人 大学院 5,913人 職員数： 専任教員 94人 本部 425人 学習センター 507人 非常勤教員 2,272人	(教養学部コース) ・生活と福祉 ・心理と教育 ・社会と産業 ・人間と文化 ・自然と環境 (文化科学研究科) ・生活健康科学 ・人間発達科学 ・臨床心理学 ・社会経営科学 ・文化情報学 ・自然環境科学	10代 5.2% 20代 15.2% 30代 25.0% 40代 23.1% 50代 16.5% 60代 15.0% 男性 43.6% 女性 56.4%
UKOU	人口：6,077万人 大学進学率：61% インターネットユーザー： 69%（全人口比）	設立：1969年 学生数：学部 169,000人 大学院 16,600人 職員数：教員研究員 1,253人 教務補助員 1,786人 事務職員 1,910人 チューター 7,982人	(学部) ・法学部 ・芸術学部 ・数学コンピューティングテクノロジー学部 ・科学部 ・社会科学部 ・健康社会ケア学部 (大学院) ・教育・語学研究所 ・教育技術研究所 ・知識メディア研究所 ・市民権・アイデンティティ・統治センター ・比較犯罪学研究国際センター ・コンピューティング研究センター ・地球・惑星・宇宙・天文学センター	25歳未満 14% 25～34歳 29% 35～44歳 30% 45～54歳 17% 55～64歳 8% 65歳以上 3% 男性 39% 女性 61%

表3 放送大学とUKOUの運営経費

	大学の運営経費	図書館の運営経費	図書館の業務体制
放送大学	(2008年) -収入- ・授業料収入 61億4,600万円 ・国庫補助金 78億6,200万円 ・他収入 6億100万円 合計 146億900万円	(図書・学術雑誌購入予算) ・本部図書館 3,965万円 ・学習センター図書館 3,132万円 合計 7,097万円 (全体の0.5%)  (★電子資料2,500タイトル396万円)	(教育支援部図書情報課) ・館長・課長・課長補佐 ・管理係 ・情報管理係 ・情報サービス係  (職員数) 本部14名+学習センター図書係 (司書資格保持者10名)  (図書数) 本部 31万冊 学習センター 43万5千冊 合計 75万5千冊
UKOU	(2007年) -収入- ・補助金 473億7,600万円 ・授業料 270億4,800万円 ・研究資金 30億2,400万円 ・その他の収入 45億1,500万円 ・寄附金 22億2,600万円 合計 841億8,900万円	(図書館情報費) 図書館費用総計 13億1,435万円 (全体の1.5%) (内、図書情報費用 4億9,725万円) (全体の0.6%) 合計 7,097万7,000円 (全体の0.5%)  (★電子資料15,000タイトル1億732万円)	(図書館) ・カスタマーサービス部 ・情報知識管理部 ・図書館学習・教授サービス部 ・ビジネスサービス部 ・ビジネス開発部 ・戦略的サービス開発部  (職員数) 112名(司書資格保持者40%)  (図書数) 本部 21万冊

## 5. e戦略の策定に向けて

放送大学では、学生の教育支援のために全国各地に学習センターやサテライトスペース<sup>12)</sup>を設置し、放送教材<sup>13)</sup>(ビデオテープや音声テープ)を視聴できる設備のほか、図書室を設置し、開設科目で指定された参考図書や面接授業や通信指導などに必要な図書を全ての学習センターに一律に配架してきた。しかしながら、近年の急速なICT化の進展や財政の圧迫などにより、これまで通りの配架が困難になってきたため、2007年度には全学習センターに一律に配架していた学習に必要な図書の全面的な見直しを行い、本部図書館を中心に14の拠点<sup>14)</sup>に集中的に配架し、必要に応じて学習センター間で相互利用する方式に切り替えた。雑誌についても、毎年の価格の高騰により購読冊数が激減し、電子ジャーナルの購読も十分満足がいくものではなくなってきている。

このような状況の下、学習支援のサービスレベルを下げないために、これまでの資料の見直しに加えて、図書館機能そのものを見直しを図る必要がでてきた。すなわち、サービスの充実と向上を目指し、多様な学習スタイルと広範な学生層に対応した電子図書館機能を積極的に取り込み新たなサービスの展開が求められており、そのためのe戦略を2010年度において策定中である。

## 6. 放送大学「附属図書館e戦略」

放送大学附属図書館が展開していくe戦略とは、高度な電子図書館を構築するものではなく、印刷資料と電子的資料の有機的結合によりハイブリッド化させて効率的な図書館運営を行い、学生が学習や研究に必要とする情報を、自宅や図書館あるいは学習センターの図書室において、印刷資料や電子的資料の区別無く、スムーズに入手できるシステムを構築するものである。そのために、電子図書館機能と非来館型サービスの両面から充実を図り、開館時間や場所に制約されることなく「自宅が図書館」として利用できることを目指すものである。(図2)

なお、このe戦略はこれまでの来館型サービスを縮小したり制限するものではなく、来館者へのサービスもより充実し、且つ迅速の確な情報提供を可能とする環境を整備するものであり、その整備は、「電子図書館機能の充実」と「非来館型サービスの充実」に基づき行うものである。

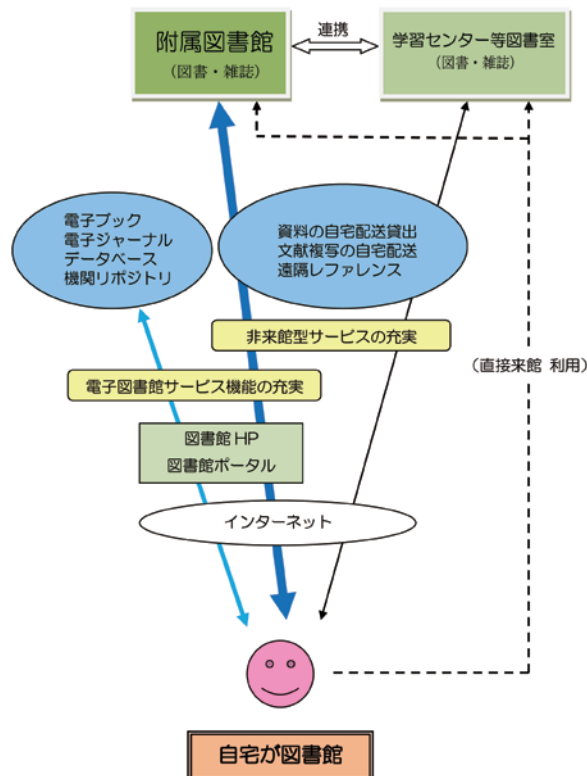


図2 「附属図書館e戦略」における図書館のイメージ

### (1) 電子図書館機能の充実

電子図書館機能については、高度な情報環境を整備し、無線LANやコンピュータ端末を数多く整備することが目的ではなく、各分野の学習や研究に必要な電子ジャーナルやデータベースへのアクセス環境を整備するとともに、それらの情報資源へ効率よく到達できる方法を提供し、さらに今後普及が急速に進むと予想される電子ブックの導入をモデル的に行い、放送大学からも大学で生産される情報を積極的に発信することを主として行うものである。

特に、情報へのアクセスについては、「自宅が図書館」ということを重視し、リモートアクセス環境の整備が重要となる。

#### ① 電子的資料の拡充

電子的資料については、既に電子ジャーナル、オンラインデータベース、電子ブック<sup>15)</sup>などを図書館のホームページから提供しているが、放送大学の教育研究における必要性を十分検討して、継続、新規購読、中止の判断を適宜行っていく必要がある。

特に次の位置(a)~(c)については、重点事項として図書情報委員会<sup>16)</sup>で検討していくこととする。

<sup>12)</sup> サテライトスペースには、視聴設備のみで図書室は設置されていない。

<sup>13)</sup> 放送教材のビデオテープはDVDへ、音声テープはCDへと媒体変更している。

<sup>14)</sup> 宮城、群馬、埼玉、東京(世田谷、文京、足立、多摩)、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡

<sup>15)</sup> 放送大学の過去の印刷教材を電子化し、商業データベースとして販売する事業が計画されている。

<sup>16)</sup> 放送大学教授会に常置される委員会、コース(学部)及びプログラム(大学院)から選出された委員により構成される。

(a) 電子ジャーナル

電子ジャーナルについては、毎年の購読費の高騰が問題となり、国立大学図書館協会や日本学術会議などの取り組みにより、商業出版社に依存しない日本の学術情報流通システムの創出が喫緊の課題となっている。こうした中、放送大学では、大学図書館コンソーシアムに参加することにより、毎年の購読経費の高騰に対応しながら、タイトル数が激減しないよう効率的な導入を図っている。

今後、情報教育の推進により電子ジャーナルの利用や必要性がますます高まるとともに、検討が進められている博士課程の開設に向けた専門分野の電子ジャーナルの拡充が必要となる。放送大学の教育研究レベルの維持・向上のために、購読雑誌について教育的見地から総合的な見直しを行うこととする。

(参考) 図書館が購読している電子ジャーナル

- Science Direct
- SpringerLink
- JSTOR
- 日経BP記事検索サービス

(b) オンラインデータベース

オンラインデータベースは、教育研究を進めていく上で有用なツールである。現在、放送大学で契約し図書館のホームページから提供しているものを維持するとともに、教育内容の拡大と高度化に伴って、更なるデータベースの導入が必要となる。データベースの維持及び新規導入については、利用効率や費用対効果、リモートアクセスの可否などを勘案しながら定期的に見直しを図ることとする。

(参考) 図書館が提供しているオンラインデータベース

- 辞書・辞典サービスを中心とする JapanKnowledge
- 雑誌・新聞記事検索が可能な日経BP記事検索サービス、聞蔵II ビジュアル (朝日新聞)
- 日本の学協会が発行する学術雑誌から論文を探すためのCiNii

(c) 電子ブックの導入

遠隔教育を行う海外の大学図書館では、電子ジャーナルの導入と相俟って電子ブックの導入が急速に進み、電子媒体の利用が拡大している。

放送大学では、電子ブックサービスの一つである NetLibrary で提供されている和図書を平成20年度から試行的に導入し、利便性や費用対効果、アクセス環境等を検討しながら、平成22年度には、約950タイトルの導入に至っている。

電子ブックは、図書館のみならず学習センターや校内の端末から利用できるため、コンテンツの普及とビ

ュア端末の開発動向等を見守りながら導入を進めていくこととする。また、自宅から利用できるリモートアクセスシステムの検討も、早期に進めることとする。

② 検索ツールの充実

図書館が利用者に対して、目的に沿った利用しやすい検索ツールを如何に提供するかということは、非常に重要なことであり、その図書館の評価指標のひとつと考えてよい。

図書館の利用者は、図書や雑誌を単に閲覧するだけでなく、雑誌記事や論文調査、ニュース記事の探索、調べ物などにおいて、迅速の確かな情報を入手することを望んでおり、これらの要望に応えるために図書館は、インターネットやリーフレットなどを活用した有用な検索ツールを提供する必要がある。

近年、国内においてもインターネット上の情報資源の急速な普及により、質の高いレファレンスが可能なWebパズファインダーの導入が広く行われるようになり、放送大学においても導入の検討を開始する必要がある。

(a) Web版パズファインダーの作成

パズファインダー (Pathfinder) は「道しるべ」とか「道案内」と訳されているが、図書館では特定のトピックや主題に関する資料・情報を収集する際に、関連の資料・情報を紹介するものであり、放送大学においては、科目単位、学習プラン単位に作成することが、学習支援効果が高いと考えられる。導入にあたっては、大学院において活用されるものを科目単位でシラバスとのリンク等も考慮して作成することが最も有用と思われる。学部科目についても順次整備し、内容を充実させていくこととする。その際に、教員と図書館職員の協力による体制づくりが必要である。

(b) リーフレット型パズファインダーの作成

リーフレット型のパズファインダーは、A4の用紙1枚で必要な情報を提供できる簡易な方法であるが、複製して利用者ひとり一人に配布する必要がある。しかし、図書館の利用環境と利用者層に合致したものを作成できる利点があるので、Webベースのものと役割分担をして提供していくことが必要である。

③ 学内情報の電子化と発信

学内情報の電子化・発信については、データの蓄積方法・種類、公開指針、サーバの立ち上げ、システム連携などについて学内の関係部署と連絡調整を図りつつ、係る作業を専門に行う要員の確保に努める。当面、放送大学附属図書館は次の(a)~(e)を収集、蓄積し、可能なものから発信することを目標とする。

(a) 放送大学関係史料

大学の歴史的資料の保存は重要なことであり、長年に渡り蓄積された資料を体系的に整理する。放送大学

においても、関係する史料の保存場所を平成21年度末に設置したところである。これらの資料について、目録作成と併せて資料そのものを電子データとして保存することを検討する必要がある。

(b) 研究年報類

現在、学内で電子化されている放送大学生産資料としては、放送大学研究年報とメディア教育研究があり、既にこれらは電子化しホームページから提供しているところである。著作権の問題で一部公開できないものもあるが、関連の処理（原稿依頼からホームページへのUPまで）については、既に定型化したものがあり今後もこの方式に則り作業を進めることとする。

(c) 論文等

放送大学教員の学術雑誌掲載論文や学会発表資料をはじめ、現在検討中の博士課程の博士論文などについては、学内で生産される学術情報の発信強化と社会への説明責任という観点から、機関リポジトリ等によって電子化・公開することが必要となってくる。このため、電子化・公開の方法、それに係る著作権処理等について、規則の制定を含めて検討を開始する必要がある。

(d) 放送大学印刷教材の電子データ版との連携

放送大学では、閉講科目の印刷教材を電子化し、商業ベースで販売する構想が進められている。一方、新規科目についても電子化の動きがあり、これら両者を図書館システムと連携させ、OPAC等を通して冊子版・電子版を問わず検索・閲覧できる仕組みを構築し、学生や教職員に提供することを検討する。

(e) 貴重資料コレクション

貴重資料は、ホームページからコレクションの一部を公開しているが、研究や教育、放送教材作成のために利用されるだけでなく、最近では出版社、新聞社、放送局など多方面から放送大学の資料が利用されている。

今後、電子データの拡充を図り、より多くの研究者や学生に利用してもらう機会を提供するとともに、広報活動の一環としてもさらに効果を高めることに貢献していくこととする。

平成22年度においては、電子展示として主要な貴重資料のデータベース化と目録づくりを進めているところである。

④ リモートアクセス環境の整備

自宅や研究室などからリモートアクセスが許可された電子的資料が増加していることから、図書システムやキャンパスネットワークとの連携を図り、リモートアクセス環境を整備し、図書館に来館しなくても利用できる仕組みを構築する必要がある。学内の関連するシステムとの連携においては、統一認証システムやSSO (Single

Sign-On) なども考慮し、利用者の利便性と管理の効率化、安全性等を高めることとする。

(2) 非来館型サービスの充実

① 自宅配送システムの拡充

新たに開設される科目に必要とされる参考図書を、全国の学習センターに一律に配架し、全国のどの学習センターでも同じ学習ができる体制を築いてきたが、予算の効率的執行という観点から、主要な学習センターへ重点的に配架し、郵送により学習センター間で相互利用する形態へと変更してきた。この配送システムを平成18年度から、本部図書館の資料を修士全科生（平成19年度からは全科履修生に拡大）に限って自宅へも配送できるようにサービスの拡充をしてきたところである。

現在、このサービスの配送に係る経費は往復分が利用者負担となっているため、全面無料化又は負担軽減の実現に向けて検討を行う。

② 各種申請のオンライン化

他大学の図書館資料の取り寄せ、文献複写物（コピーサービス）は、送料やコピー料金の徴収の必要から、本部の図書館や学習センターに出向いて受領している。これまでは、これらのサービスを依頼する際には本部の図書館や学習センターに一度出向いて、所定の用紙に記入して申請を行っていたが、順次、インターネットを通じたオンラインでの申請を開始している。

申請がオンラインで可能となったため、受領も自宅で行えることが望まれる。一方で文献複写物や学内所蔵図書の貸し出しについては、自宅へ届けることにより利用者の利便性を図ることが可能である。複写料金や送料の徴収については、クレジット決済や代引き処理などが考えられるが、手数料の問題などを考慮すると、これらのサービスを無料化することも視野に入れた体制づくりが必要である。

③ 遠隔レファレンスの導入

レファレンスサービスは、資料の配置場所や施設の使用方法などの案内的なものを含む利用者が求める情報や資料を入手するために必要な情報を提供するサービスであり、サービスの質の高さと迅速的確さが問われる。利用者が本部の図書館や学習センターに出向いて、或いは自宅などから電話により、短時間で求める資料や情報を入手するために、窓口対応の職員には幅広い知識が要求されてくる。そのために全国の学習センターの図書担当職員を対象とした実務研修会を開催し、効果を上げているところである。

一方で、海外においては、カウンター業務を廃止し、電話やメールにより24時間対応のレファレンスサービスを行っているところもあるが、交代制勤務などにかかる

経費や人員の確保が問題となっている。

放送大学では、メールや開館時間中の電話やカウンター対応によるレファレンスを行っているところであるが、今後、学習センター機能の見直し等に合せて新たなサービス方法を検討する必要がある。その際、テレビ会議システムなどにより学生が本部の図書館職員と直接対話して、リアルタイムでレファレンスを受けることの有用性なども調査する必要がある。さらに、検討が行われている博士課程や新コースの設置等へ対応するために、専任職員の配置や先に述べたオンラインデータベースなどの検索ツールも充実させる必要がある。

### (3) 今後の図書館サービスへ向けて

これまで全国に設置された学習センターを通じて、図書資料の提供、文献複写、他大学との連携など様々な図書館サービスを提供してきたが、第2期業務運営計画においては、学習センターの見直しが挙げられており、図書室の在り方についても見直しが計画されている。今後の図書館サービスも学習センターの見直しに伴い再構築する必要がある。

今後の学習センターの見直しにおいては、より効率的な運営と合理化が求められており、e戦略においても、図書館機能の効率化を図りながら、利用者サービスを拡充していく必要がある。

#### ① 図書館機能の集中化と分散化

今後の図書館サービスは、非来館型の機能を強化し、本部図書館にサービスを集中することで効率化を図ることが考えられる。特に集中化に際しては、学習センター図書室の見直しに伴うサービス低下や業務負担を考慮する必要がある。

また、図書資料の整備については、予算の効率的執行と利用者の利便性を高めるという観点から、現在行っている本部図書館と主要な学習センターへ重点的に整備し、全ての学習センター間で相互利用する方針を維持しつつ、新たな配架方法を検討する必要がある。

#### ② その他

e戦略を進めていく上で、次のような視点からの検討も必要となるが、これらについては学内の関係委員会等に委ねることとする。

- ・情報リテラシー教育と情報検索能力や情報活用能力の育成
- ・教務システム(WAKABA)、キャンパスネットワーク、図書システムなど学習支援のための情報インフラシステムの協調運用

<sup>17)</sup> 国立大学法人の中期目標・中期計画にあたるもので、6年間で取り組むを自主的にまとめたもの。年度毎に具体的達成目標(年間計画)をたてて実施する。

- ・学生証(職員証を含めて)の多機能化(ICカードの導入による図書館サービスや建物入室管理、WAKABA等への認証、物品発注システムへのアクセス認証など)
- ・生涯メールアドレスの導入(卒業生、同窓会などへの各種メール配信などへの活用)
- ・情報規範(情報倫理ポリシー)の策定と教育
- ・放送教材のアーカイブ化とオンデマンド化

#### (4) 「附属図書館e戦略」の実施スケジュール

今後の放送大学附属図書館の新たな価値あるサービスとして、これまでのノウハウを活用し、電子図書館機能の充実と非来館型サービスの一層の充実を目指し、コンピュータ(インターネット)の活用と物流システムの構築、遠隔レファレンスサービスの試行調査等、業務運営計画に沿った6カ年を見据えた年度計画を策定する。

ただし、この年度計画は、予算、組織、情報化の進展等に大きく影響されるため、時代に即した図書館サービスの提供と効率的な図書館運営ができるよう、3年を用途に進捗状況を確認するとともに、必要に応じて図書情報委員会にて見直しを行うこととする。

### 7. おわりに

放送大学附属図書館が、20年間に亘って提供してきた学生への図書サービスをもとに、電子図書館構想「附属図書館e戦略」の展開の在り方を検討してきた。

大学の構想を考える祭、経営と言う視点は忘れてはならないことであるが、学生にとっては、いかに質の高い教育が受けられるか、広がりのある学問領域に密着した教育環境が真に存在するかどうかということが最重要である。経営と質の高い教育提供を両立させるために果たす図書館の役割は小さくないと思われる。そして、日本の遠隔教育の実態に即したe戦略や情報リテラシー教育をどのように展開していくかが急務となるだろう。放送大学附属図書館においても、これらの課題を解決するために年次計画により着実に対応していくとともに、さらに10年先を展望した将来構想も策定する必要があると考える。

本稿では、これまで英国と日本の遠隔教育を比較しながら、図書館の役割と新たな展開をどのように行うべきか、電子図書館をどのように位置づけ、放送大学に相応しい電子図書館の役割と導入の方向を探り、放送大学の図書館電子化の意義についての考察を行った。

放送大学は、電子図書館は電子ジャーナルのような学術出版、機関リポジトリやデジタルアーカイブ、そして電子書籍の動向も踏まえて、「いつでも、誰にでも」利用される電子図書館への移行を目指さねばならない。学習者のニーズ充足と高等教育の改革及び最新の技術導入



をダイナミックに組み合わせて、最善の途への議論を今後も重ねスパイラルアップしていくことが重要である。

### 謝辞

本稿執筆に際し、ご協力いただいた松村附属図書館長並びに事務局（図書情報課）の職員の方々に深く感謝する。

### 引用文献

- 逸村 裕 (2007). わが国の大学図書館政策の歴史的回顧. 〈[http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final\\_Report/1\\_lreport\\_itsumura.pdf](http://cogsci.l.chiba-u.ac.jp/REFORM/Final_Report/1_lreport_itsumura.pdf)〉 (2010年10月3日)
- 逸村 裕 (2007). 日本における機関リポジトリの展開：学術情報流通と蓄積の変容. 〈<http://current.ndl.go.jp/ca1626>〉 (2010年10月3日)
- 鹿島みづき, 山口純代, 小嶋智美 (2008). パスファインダー・LCSH・メタデータの理解と実践：図書館員のための主題検索ツール作成ガイド. 愛知淑徳大学図書館
- 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会 (1992). 学術情報基盤の今後の在り方について (報告). 〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm)〉 (2010年10月3日)
- 科学技術・学術審議会学術分科会・研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会 (1993). 学術情報基盤としての大学図書館等の今後の整備の在り方について. 〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015/011.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015/011.htm)〉 (2010年10月3日)

- 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会 (2009). 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について (審議のまとめ). 〈[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1282998.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/attach/1282998.htm)〉 (2010年10月3日)
- 国立大学図書館協会学術情報委員会 (2010). 「学術機関リポジトリに関する調査」報告書
- 第9回図書館総合展 (2007). DRF第3回ワークショップ 機関リポジトリの将来像を考える. 〈<http://www.openaccessjapan.com/resources/pdf/071109hitsum.pdf>〉 (2010年10月5日)
- 西本三十二 (1979). オープン・ユニヴァーシティー. 創元社
- 日本画像学会. シリーズ「デジタルプリンタ技術」電子ペーパー. 東京電機大学出版局
- 放送大学 (2008). アニュアルレビュー2008
- 放送大学 (2010). 2010平成22年度 放送大学学園要覧
- 松村祥子・三浦正克・山本淳一 (2010). 日本・英国・韓国Open University図書館調査報告. 放送大学



みうら まさかつ  
三浦 正克

1977年東京電機大学工学部電気工学科卒業、1977年筑波大学教育機器センター、1987年文部省社会教育局、1989年筑波大学附属図書館、1997年放送大学附属図書館、2001年小山工業高等専門学校、2004年東京工業大学学術国際情報センター、2007年4月放送大学附属図書館副館長（現在に至る）。

# The Significance of the Library Digitization at the Open University of Japan

Masakatsu Miura<sup>1)</sup>

In this article, I have examined the functions of a library that is intended to support distance education and the following points were considered:

- 1) A vision for library services that will cater to distance education in an aging Japanese society with a decreasing birthrate;
- 2) The best timing for a full digitization of the library; and
- 3) The appropriate e-strategy for the Open University of Japan Library in comparison to the drastically changing university libraries overseas that have actively introduced the digitized library functions.

In conclusion, it is clear that it would not be practical to fully transform the Open University Library into a digital library with advanced digital services of providing information, all at once. Rather, it is necessary and urgent to create a system, including the digitization, organically integrating the “remote user service” offered to students who access the library from home, and the existing “in-library user service”, so that every student can appropriately gain the information required for their study.

## **Keywords**

Open University of Japan, digital library, e-strategy, distance education, remote user service

---

<sup>1)</sup> The Open University of Japan